

平成 2 8 年度 決 算 状 況					人 口	2 7 年国調 2 2 年国調 増 減 率	13,626 13,599 0.2 %	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ－2	
					面 積		32.27 km ²	422 人	29. 1. 1 28. 1. 1 増 減 率	13,831 人 13,822 人 0.1 %	13,789 人 13,778 人 0.1 %	第 1 次 第 2 次 第 3 次	350 5.4 1,614 24.8 4,535 69.8	333 5.2 1,601 25.1 4,448 69.7	42 3912 長崎県		3912 佐々町	地方交付税種地	2－3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)						平成 2 8 年度(千円)		平成 2 7 年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分			収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造		取 引 支 出 状 況				
地 方 税	1,556,803	23.6	1,556,803	46.8				普 法 市			1,556,803	100.0	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		6,605,078		6,330,110
地 方 譲 与 税	52,567	0.8	52,567	1.6				内 個 人 均 等 割			22,505	1.4	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		6,380,172		6,005,564
利 子 割 交 付 金	1,413	0.0	1,413	0.0				軽 自 動 車 税			496,561	31.9	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		224,906		324,546
配 当 割 交 付 金	2,842	0.0	2,842	0.1				法 人 均 等 割			33,107	2.1	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		12,097		28,400
株式等譲渡所得割交付金	1,664	0.0	1,664	0.1				法 人 税 割			156,625	10.1	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		212,809		296,146
地方消費税交付金	231,723	3.5	231,723	7.0				固 定 資 産 税			684,022	43.9	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		-83,337		63,773
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税			683,671	43.9	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		168,345		296,105
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				市 町 村 た ば こ 税			121,256	7.8	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		-		-
自動車取得税交付金	7,415	0.1	7,415	0.2				鉦 産 産 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		150,000		150,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-				特別土地保有税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引		-64,992		209,878
地方特例交付金	10,173	0.2	10,173	0.3				法 定 外 普 通 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
地方交付税	1,523,527	23.1	1,437,096	43.2				法 定 目 的 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
内 普 通 交 付 税	1,437,096	21.8	1,437,096	43.2				内 入 湯 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
内 特 別 交 付 税	86,431	1.3	-	-				事 業 所 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-				都 市 計 画 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
(一般財源計)	3,388,127	51.3	3,301,696	99.3				水 利 地 益 税 等			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
交通安全対策特別交付金	1,683	0.0	1,683	0.1				法 定 外 目 的 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
分担金・負担金	80,675	1.2	-	-				内 合			1,556,803	100.0	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
使用料	225,158	3.4	1,071	0.0				内 入 湯 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
手数料	42,553	0.6	-	-				事 業 所 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
国庫支出金	753,841	11.4	-	-				都 市 計 画 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
国有提供交付金	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
都道府県支出金	423,701	6.4	-	-				内 合			1,556,803	100.0	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
財産収	216,180	3.3	9,372	0.3				事 業 所 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
寄附金	19,192	0.3	-	-				都 市 計 画 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
繰入金	328,897	5.0	-	-				水 利 地 益 税 等			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
繰越金	324,547	4.9	-	-				法 定 外 目 的 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
諸収入	54,024	0.8	10,466	0.3				内 合			1,556,803	100.0	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
地方債	746,500	11.3	-	-				事 業 所 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				都 市 計 画 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
うち臨時財政対策債	190,000	2.9	-	-				水 利 地 益 税 等			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
歳入合計	6,605,078	100.0	3,324,288	100.0				法 定 外 目 的 税			-	-	-	旧 新 産 業 構 造		歳 入 歳 出 差 引				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)					区 分			平成 2 8 年度(千円)		平成 2 7 年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,451,397	1,446,810							
人 件 費	834,092	13.1	683,923	678,198	19.3	議 会 費	79,779	1.3	-	-	基 準 財 政 需 要 額	2,890,871	2,894,130							
うち職員給料	410,122	6.4	336,364	-	-	総 務 費	1,058,612	16.6	45,987	79,714	標 準 財 政 収 入 額	1,844,240	1,838,948							
扶助費	1,110,039	17.4	402,758	402,758	11.5	民 生 費	1,818,756	28.5	32,000	887,142	標 準 財 政 規 模	3,471,351	3,500,489							
公 債	504,376	7.9	463,855	463,855	13.2	衛 生 費	464,142	7.3	43,736	827,823	財 政 力 指 数	0.49	0.49							
内 元利償還金	461,332	7.2	425,946	425,946	12.1	衛 生 費	445	0.0	-	370,605	実 質 収 支 比 率(%)	6.1	8.5							
元利子	43,038	0.7	37,903	37,903	1.1	農 林 水 産 業 費	180,515	2.8	34,056	445	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.7	10.3							
翌一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	農 林 水 産 業 費	180,515	2.8	34,056	445	判 断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-							
(義務的経費計)	2,448,507	38.4	1,550,536	1,544,811	44.0	商 工 費	31,032	0.5	-	131,239	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-							
物件費	903,443	14.2	704,773	639,142	18.2	土 木 費	1,303,022	20.4	780,199	22,799	財 政 力 指 数	0.49	0.49							
維持補修費	41,066	0.6	27,724	26,623	0.8	消 防 費	378,845	5.9	190,934	687,083	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.9	6.2							
補助費等	441,887	6.9	336,888	304,560	8.7	教 育 費	541,743	8.5	84,621	193,160	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	9,956	0.2	9,956	9,597	0.3	災 害 復 旧 費	18,905	0.3	-	418,240	財 政 力 指 数	0.49	0.49							
繰出金	739,720	11.6	567,946	543,642	15.5	公 債 償 還 費	504,376	7.9	-	13,941	調 整 金 高 特 定 目 的 債	724,491	706,146							
積立金	574,147	9.0	538,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	463,855	現 在 金 高 特 定 目 的 債	893,855	891,596							
投資・出資金・貸付金	964	0.0	964	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,875,796	4,590,628							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,380,172	100.0	1,211,533	4,096,046	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	-	267,000							
投資的経費	1,230,438	19.3	369,215	369,215	11.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,058,778	47.9	1,211,533	4,096,046	債 務 負 担 比 率(%)	241,160	271,418							
うち人件費	21,402	0.3	21,402	21,402	0.6	経 常 収 支 比 率	87.0 % (92.0 %)	-	-	-	債 務 負 担 比 率(%)	241,160	271,418							
普通建設事業費	1,211,533	19.0	355,274	355,274	10.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率(%)	241,160	271,418							
内 うち補助	547,772	8.6	40,435	40,435	1.2	歳 入 一 般 財 源 等	4,320,952	65.7	1,211,533	4,096,046	債 務 負 担 比 率(%)	241,160	271,418							
うち単独	597,798	9.4	286,676	286,676	8.8	出 の 他	311,088	4.9	1,211,533	4,096,046	債 務 負 担 比 率(%)	241,160	271,418							
内 災害復旧事業費	18,905	0.3	13,941	13,941	0.4	議 会 費	79,779	1.3	-	-	債 務 負 担 比 率(%)	241,160	271,418							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	総 務 費	1,058,612	16.6	45,987	79,714	債 務 負 担 比 率(%)	241,160	271,418							
歳出合計	6,380,172	100.0	4,096,046	4,320,952	67.7	民 生 費	1,818,756	28.5	32,000	887,142	債 務 負 担 比 率(%)	241,160	271,418							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）